

「施策」総括票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	
施策	②高齢者の社会参加の促進		99頁
対応する 主な課題	<p>○高齢者自らが生きがいをもって地域と関わりながら生活する社会を構築していくためには、高齢者の自主的な取り組みを支援する必要がある。</p> <p>○高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取り組みが必要となっている。</p>		
関係部等	福祉保健部、商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	社会参加活動促進事業	61,877	順調	○全国健康福祉祭選手派遣・沖縄ねんりんピック開催(9月)・かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。(1)
2	在宅老人福祉対策事業費	22,422	順調	○市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。(2)
3	シルバー人材センター等への支援	15,174	やや遅れ	○沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行った。中城村において新規拠点センターが設置され加盟センター数が増加したものの、会員数は前年度比減となったため、やや遅れとなっている。(3)
4	特定求職者雇用開発助成金の活用	9,592	順調	○県内各地域(離島含む)で、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施。また助成金制度の案内冊子を発行した。(4)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	-		-	-	-	-	-
	状況説明	-					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
シルバー人材センター会員数	5,755名 (22年)	5,816名 (23年)	5,573名 (24年)	↘	743,969名 (24年)
開業率及び廃業率 ※2010年中小企業白書より(H22) 調査期間はH16～H18	開業率10.9% 廃業率 8.2%	-	-	→	開業率6.4% 廃業率6.5%

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県かりゆし長寿大学校の運営に係る事業については、高齢者自身の生きがいづくり促進のほかにも、地域活動の担い手を養成する場としての役割が期待されている。 ・特定求職者雇用開発助成金制度については、事業者が行おうとする取組に応じて支援対象となるメニューも多岐にわたり、制度の創設や改廃等も年度によって見られることから事業主にとっては複雑で難解であり、このことが利用の促進上の課題でもある。このため、事業主等に、事業主向け雇用相談事業による助成金等の雇用相談窓口の存在を周知し、認知度及び利用頻度を高める必要がある。 ・上記については同様に、巡回相談やセミナー等の方法により、窓口を設置しているグッジョブセンターおきなわへの来所が難しい本島中北部、離島地域の事業主にも周知を図る必要がある。 ・支援制度(助成金等)については、年度により変更や改廃があることから、その支援制度の内容をわかりやすく正確に、事業主に伝える必要がある。
--

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブは、これまで地域コミュニティの維持に貢献してきたが、近年、全国的に会員数が減少傾向にある。 ・シルバー人材センターの財政基盤が弱く、職場開拓や新規会員の取り込み、地域活動との連携等、活動を支援する体制に支障がある。 ・シルバー人材事業に対する市町村ごとの取り組む意識に格差があり、必要性等の検討が十分に行われていない自治体も多いことから、沖縄県シルバー人材センターの新規の拠点センターの設置が全国に比べ進んでいない。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・地域活動へつなげるため、地域で具体的にどのような活動の場があるのかについて、かりゆし長寿大学校卒業生への情報提供等を図る。
- ・特定求職者雇用開発助成金について、事業主に窓口を周知するため、商工会等との連携、また中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。
- ・本島中北部、離島地域においても巡回相談やセミナー等により、雇用支援施策の周知をはかる。
- ・関係機関から支援制度(助成金等)の改廃情報を提出してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行し、事業主に配布する。
- ・これまでの老人クラブの役割を維持するためにも、会員増のあったクラブを表彰することなどにより、会員増への取組を支援する。
- ・シルバー人材センターの財政基盤を強くするために、新規職場開拓とともに新規会員増加への取組を促し、活動の活性化を促進する。
- ・沖縄県シルバー人材センターの拠点センターを増加させるために、未設置町村に対し新規設置に向けた検討を促進する。